

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2016年10~12月期・1次速報、2/13) 実質GDP	前期比+0.2% 前期比年率+1.0% (前年比+1.7%)	2016年10~12月期の実質GDPは、4四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、外需が前期比寄与度+0.2%ポイントと全体を押し上げ。輸入は財・サービスともに増加し、5四半期ぶりにマイナスに寄与したものの、輸出が半導体製造装置や電子・通信機器をはじめとするアジア向けを中心に、輸入を上回る高い伸び。民間需要では、設備投資が前期比+0.9%と、2四半期ぶりに増加。国内生産の持ち直しを背景に企業の投資意欲が改善し、ソフトウェアをはじめとする情報化関連投資などが増加。一方、個人消費は、生鮮食品の高騰による節約志向もあり、同▲0.0%とわずかながら4四半期ぶりにマイナス。住宅投資は、低金利などを受けた貸家の増勢が一服し、伸びが縮小。
名目GDP	前期比+0.3% 前期比年率+1.2% (前年比+1.6%)	
GDPデフレーター	前期比+0.1% (前年比▲0.1%)	

## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

## (1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩み一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

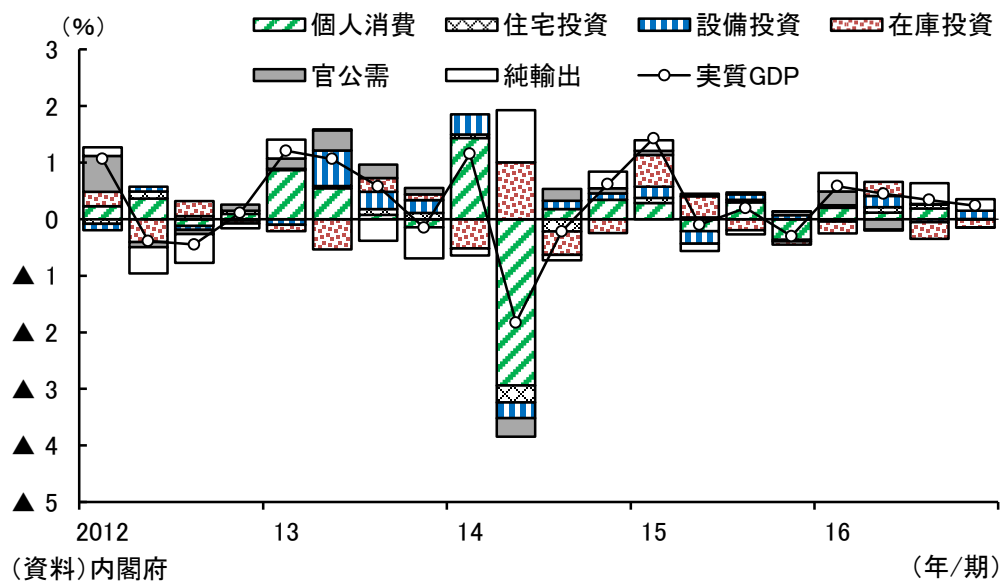
## (2) 当面の見通し

先行きは、円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。

## &lt;当面の国内主要経済指標等のスケジュール&gt;

月日	指標名等	発表機関
2/20 (月)	1月 貿易統計 (速報)	財務省
2/21 (火)	12月 全産業活動指数	経済産業省
	1月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
	1月 百貨店売上高	日本百貨店協会
2/23 (木)	1月 企業向けサービス価格指数	日本銀行

(図表1)実質GDP成長率(前期比)



わが国の主要景気指標

2017/2/20

	2015年度	2016年						2017年 1月	
		7~9		10~12		10月	11月		12月
		<	>	<	>	<	>		<
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> ( 0.4)	< 2.0> ( 2.1)	< 0.0> (▲ 1.4)	< 1.5> ( 4.6)	< 0.7> ( 3.2)			
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 3.3> ( 1.7)	< 2.0> (▲ 2.0)	< 1.0> ( 5.1)	<▲ 0.4> ( 2.3)			
鉱工業在庫指数(末)	( 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 3.1> (▲ 4.6)	<▲ 2.1> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)	< 0.6> (▲ 4.6)			
生産者製品在庫率指数	( 2.7)	<▲ 1.0> ( 0.3)	<▲ 4.2> (▲ 3.9)	<▲ 0.6> ( 1.1)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)	< 1.6> (▲ 5.8)			
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2 < 1.9>	100.2 < 3.1>	98.1 < 1.4>	101.0 < 3.0>	101.6 < 0.6>			
第3次産業活動指数	( 1.4)	< 0.3> ( 0.7)	<▲ 0.1> ( 0.6)	< 0.0> (▲ 0.3)	< 0.3> ( 1.5)	<▲ 0.4> ( 0.6)			
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.5> ( 0.7)		< 0.0> ( 0.4)	< 0.3> ( 2.1)				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	< 7.3> ( 6.5)	<▲ 0.2> ( 3.6)	< 4.1> (▲ 5.6)	<▲ 5.1> ( 10.4)	< 6.7> ( 6.7)			
建設工事受注(民間)	( 7.9)	(▲ 3.5)	( 16.7)	( 24.4)	( 21.6)	( 8.9)			
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 6.8)	(▲ 4.5)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)	( 5.3)	( 7.1)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.1 ( 4.6)	98.0 ( 7.1)	95.3 ( 7.9)	98.1 ( 13.1)	95.4 ( 6.7)	92.3 ( 3.9)			
消費支出(全世界、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	( 0.1)			
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)	( 0.4)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	( 2.6)			
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.8)	(▲ 0.0)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	( 2.1)			
百貨店売上高	( 2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)			
チェーンストア売上高	( 2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	( 0.6)	( 0.8)	(▲ 2.0)			
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	( 5.6)	(▲ 0.2)	( 8.8)	( 8.1)	( 4.4)		
完全失業率	3.30	3.06	3.06	2.96	3.08	3.13			
有効求人倍率	1.24	1.37	1.41	1.40	1.41	1.43			
現金給与総額(5人以上)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.1)			
所定外労働時間(μ)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 2.7)			
常用雇用(μ)	( 2.1)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.2)			
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	683	693	710	605		
前年差	▲859	▲5	▲66	▲59	▲18	11	▲70		
M2(平残)	( 3.6)	( 3.4)	( 3.9)	( 3.7)	( 3.9)	( 4.0)	( 4.1)		
広義流動性(平残)	( 3.9)	( 1.6)	( 1.8)	( 1.5)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.2)		
経常収支(兆円)	18.00	5.84	4.25	1.72	1.42	1.11			
前年差	9.28	0.97	0.80	0.32	0.31	0.17			
通関貿易収支(兆円)	▲1.09	0.98	1.28	0.49	0.15	0.64			
前年差	8.04	1.93	1.42	0.39	0.54	0.50			
通関輸出(兆円)	74.12	17.01	18.51	5.87	5.96	6.68			
(▲ 0.7)	(▲ 10.2)	(▲ 1.9)	(▲ 10.3)	(▲ 0.4)	( 5.4)				
輸出数量	(▲ 2.7)	( 1.0)	( 4.7)	(▲ 1.4)	( 7.4)	( 8.3)			
輸出価格	( 2.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.3)	(▲ 9.0)	(▲ 7.3)	(▲ 2.7)			
通関輸入(兆円)	75.20	16.03	17.23	5.38	5.81	6.04			
(▲ 10.3)	(▲ 19.5)	(▲ 9.3)	(▲ 16.4)	(▲ 8.8)	(▲ 2.6)				
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	( 1.6)	(▲ 2.5)	( 3.6)	( 3.6)			
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 18.9)	(▲ 10.8)	(▲ 14.3)	(▲ 11.9)	(▲ 6.0)			
金融収支(兆円)	23.81	10.53	2.22	0.74	1.10	0.38			
前年差	10.05	5.07	▲2.69	▲0.25	▲1.40	▲1.04			
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.2> ( 0.3)	< 0.2> ( 0.4)	< 0.3> ( 0.5)	< 0.1> ( 0.3)	< 0.1> ( 0.4)			

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.8	2.8	0.0
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016/1~3	▲1.6	▲3.7	▲7.5	▲17.4
4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.1	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.6	▲19.1
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.8
2016/1	▲1.1	▲3.4	▲6.4	▲17.1
2	▲0.3	▲3.7	▲7.3	▲16.1
3	▲0.1	▲4.0	▲8.7	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.1	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.6	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.6	▲21.8
7	▲0.1	▲4.2	▲13.2	▲20.8
8	▲0.3	▲3.8	▲13.7	▲20.3
9	0.1	▲3.3	▲10.8	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.0
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.6
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.6
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国		2.9		2.8
2014年度		0.2		0.0
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2015/12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部		0.5		▲0.4
2016/11	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.6
12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/12	100.5	111.5	115.0
2016/1	100.1	112.3	114.3
2	99.0	110.3	113.9
3	99.1	111.1	114.3
4	99.9	112.8	114.7
5	99.7	110.3	112.8
6	100.4	112.1	113.9
7	99.9	112.0	113.2
8	100.4	111.7	113.1
9	99.8	112.5	113.9
10	100.7	113.5	113.2
11	102.6	115.1	113.4
12	105.2	115.2	114.2

	2015年度	2015年				2016年							
		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12	
		<	>	<	>	<	>	<	>	<	>	<	>
業況判断D I		12	12	6	6	6	10						
大企業・製造		25	25	22	19	18	18						
非製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1						
中小企業・製造		3	5	4	0	1	2						
非製造													
売上高(法人企業統計)	(▲ 1.1)	( 0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)							
経常利益	( 5.6)	( 9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)							
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2							
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>						
(2011年連鎖価格)	( 1.3)	( 2.1)	( 1.1)	( 0.3)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.7)						
名目GDP		< 0.5>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.3>						
	( 2.8)	( 3.9)	( 2.6)	( 1.2)	( 1.3)	( 1.0)	( 1.6)						

(注) < >内は季節調整済前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社